

「産学官連携促進事業」に採択

# 地場産品の商品化に期待感

文部科学省の「都市エリア産学官連携促進事業」に十勝エリアが採択されたが、地元関係機関では連休明けから具体的な事業計画の立案に着手する。道内では例目となる事業は3カ年で3億円の研究資金の拠出が見込まれ、先行する函館では新しい地場産品を商品化するなどの成果を上げている。十勝では地場産物の高付加価値化の取り組みを想定、関係者は「飛躍の契機に」と意気込んでいる。

(田島士郎)

## 機能性食品開発で研究

3カ年で 資金3億円 先行・函館では成果も

十勝が採択されたのは「産物に特化したライフサイエンス領域」。健康維持・増進、疾病予防の成分を含む機能性食品の開発で、十勝産農産物の活用を産学官連携で研究する。ソバ、豆類のスパイス(種子)から出る新芽、ナガイモが対象。ジャガイモの有用ペクチン生産技術開発、ナチュ

ラルチースの高品質化と安全性を高める技術開発もテーマ。「機能性」を遺伝子レベルで解析・評価するシステムも確立する。同分野の研究を進める帯広畜産大学農産科生科の大西正男教授は「機能性効果は動物臨床実験で確かめていたが、遺伝子レベルから網羅的に機能性を観み

取り研究時間が短縮、他の食品への応用も可能になる」と指摘。関大の長澤秀行副学長は「他の研究機関と連携して協力をけることが重要。眼力を挙げて取り組む」と意気込みを語る。

「水産・海洋に特化した関9500万円」がテーマになる」と話す。道内先行事例の函館は(2003-05年度、年

マで、3年目を迎える。同地特産の「カゴメ星布」を使ったせけんなどを製造化、ベンチャー企業も新たに社営上上がった。共同研究企業は当初10社だったが現在は38社にまで増えた。

近に感じてもらえようになった(同センター)と強調する。函館と同じように十勝が成果を上げられるかは未知数だが、十勝支庁地域政策部の斎藤正起部長は「食糧関連産物を軸にした新事業の創出も期待される」と意気込みを語る。バイオエタノールの技術開発などでも産学官連携の取り組みがあるが、文科省事業の採択などの傾向がさらに進み、地域振興の「台風の目」となることが期待されている。

事業の中核を担う十勝圏振興機構(こちか財団)では事業の基本計画書を緊急に策定、研究要員を立ち上げるほか、コーディネーターを務める常勤職員を新たに配置する。同センターの大庭深研究開発課長は「十勝産の価値を高め、海外との競争力を身に付ける契

機になる」と話す。ライフサイエンス領域」(2003-05年度、年関9500万円)がテーマになる」と話す。

道内先行事例の函館は(2003-05年度、年関9500万円)がテーマになる」と話す。

関9500万円)がテーマになる」と話す。

関9500万円)がテーマになる」と話す。

関9500万円)がテーマになる」と話す。

▲都市エリア産学官連携促進事業V大学など研究機関を核に地域の特長を生かした新技術・新規事業の創出を目指す。産学官の連携を促進する文部科学省の事業。十勝エリアは十勝圏振興機構を中核機関に、帯広畜産大学など4公的研究機関と、日本油菜製油など1社が参加する予定。

▲都市エリア産学官連携促進事業V大学など研究機関を核に地域の特長を生かした新技術・新規事業の創出を目指す。産学官の連携を促進する文部科学省の事業。十勝エリアは十勝圏振興機構を中核機関に、帯広畜産大学など4公的研究機関と、日本油菜製油など1社が参加する予定。

▲都市エリア産学官連携促進事業V大学など研究機関を核に地域の特長を生かした新技術・新規事業の創出を目指す。産学官の連携を促進する文部科学省の事業。十勝エリアは十勝圏振興機構を中核機関に、帯広畜産大学など4公的研究機関と、日本油菜製油など1社が参加する予定。

▲都市エリア産学官連携促進事業V大学など研究機関を核に地域の特長を生かした新技術・新規事業の創出を目指す。産学官の連携を促進する文部科学省の事業。十勝エリアは十勝圏振興機構を中核機関に、帯広畜産大学など4公的研究機関と、日本油菜製油など1社が参加する予定。

▲都市エリア産学官連携促進事業V大学など研究機関を核に地域の特長を生かした新技術・新規事業の創出を目指す。産学官の連携を促進する文部科学省の事業。十勝エリアは十勝圏振興機構を中核機関に、帯広畜産大学など4公的研究機関と、日本油菜製油など1社が参加する予定。

▲都市エリア産学官連携促進事業V大学など研究機関を核に地域の特長を生かした新技術・新規事業の創出を目指す。産学官の連携を促進する文部科学省の事業。十勝エリアは十勝圏振興機構を中核機関に、帯広畜産大学など4公的研究機関と、日本油菜製油など1社が参加する予定。